

大船渡港港湾計画資料（案）

－ 軽易な変更 －

令和２年２月

大船渡港港湾管理者
岩 手 県

目 次

1	変更理由	1
2	大規模地震対策施設計画	2
3	その他の資料	3
3-1	環境の保全に関する資料	3
3-2	関係機関との調整	4
3-3	新旧対照図	5
3-4	岩手県地方港湾審議会委員名簿	6

1 変更理由

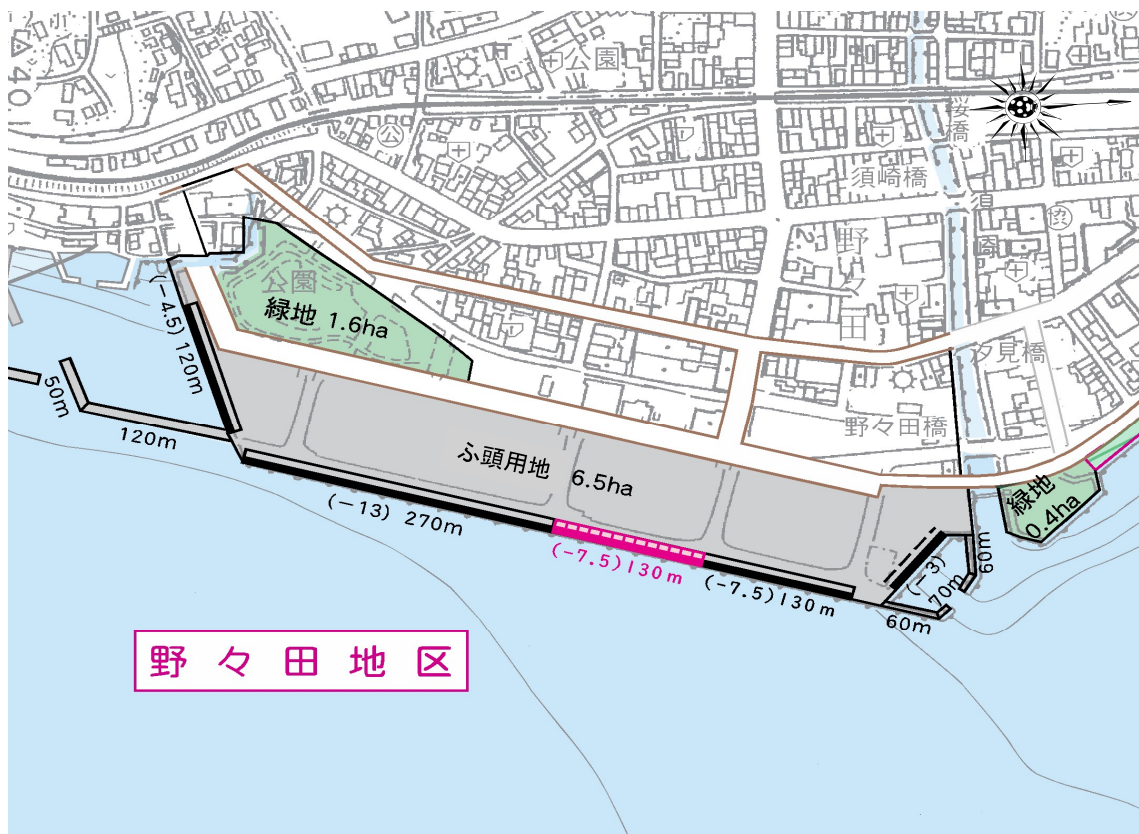
大規模地震等が発生した場合に物資の緊急輸送等に対応するため、野々田地区において大規模地震対策施設計画を追加する。

2 大規模地震対策施設計画

以下の施設について、大規模地震が発生した場合に、物資の緊急輸送、住民の避難等に供するため、大規模地震対策施設として計画する。

野々田地区

水深7.5m 岸壁1バース 延長130m [既設の変更計画]



凡 例	
	防 波 堤(既 設)
	公 共 岸 壁(既 設)
	公 共 耐 震 強 化 岸 壁(今 回 計 画)
	公 共 物 揚 場(既 設)
	ふ 頭 用 地(既 設)
	緑 地(既 設)
	臨 港 道 路(既 設)

図1 変更位置図

3 その他の資料

3-1 環境の保全に関する資料

(1) 環境への影響と評価

1) 大気質

今回の計画変更において、新たな大気汚染の発生源は限定的であることから、大気質に与える影響は軽微であると考えられる。

2) 水質

今回の計画変更において、水質汚濁負荷の増加を伴う施設の計画はないことから、周辺海域への水質への影響は軽微であると考えられる。

3) 騒音・振動

今回の計画変更において、野々田地区での新たな発生交通量はないことから、騒音・振動による影響は軽微であると考えられる。

4) 漁業

今回の計画変更において、潮流、水質への影響はなく、海生生物に与える影響も小さいことから、本計画が漁業に与える影響は軽微であると考えられる。

5) その他

生態系、景観等への影響については、計画の規模が小さいことから、本計画による影響は軽微であると考えられる。

(2) 総合評価

今回の計画変更において、環境に及ぼす影響は軽微なものとする。

なお、本計画の実施にあたっては、工法・工期等について十分検討し、さらに十分な監視体制のもとに、環境に与える影響をできるだけ少なくするように慎重に実施する。

3-2 関係機関との調整

岩手県環境生活部	意見なし	
岩手県農林水産部	意見なし	
岩手県総務部	意見なし	
海上保安庁第二管区海上保安本部	釜石海上保安部	意見なし
国土交通省東北運輸局	意見なし	
財務省函館税関	意見なし	
大船渡市長	意見なし	
大船渡市漁業協同組合	意見なし	

3-3 新旧対照図

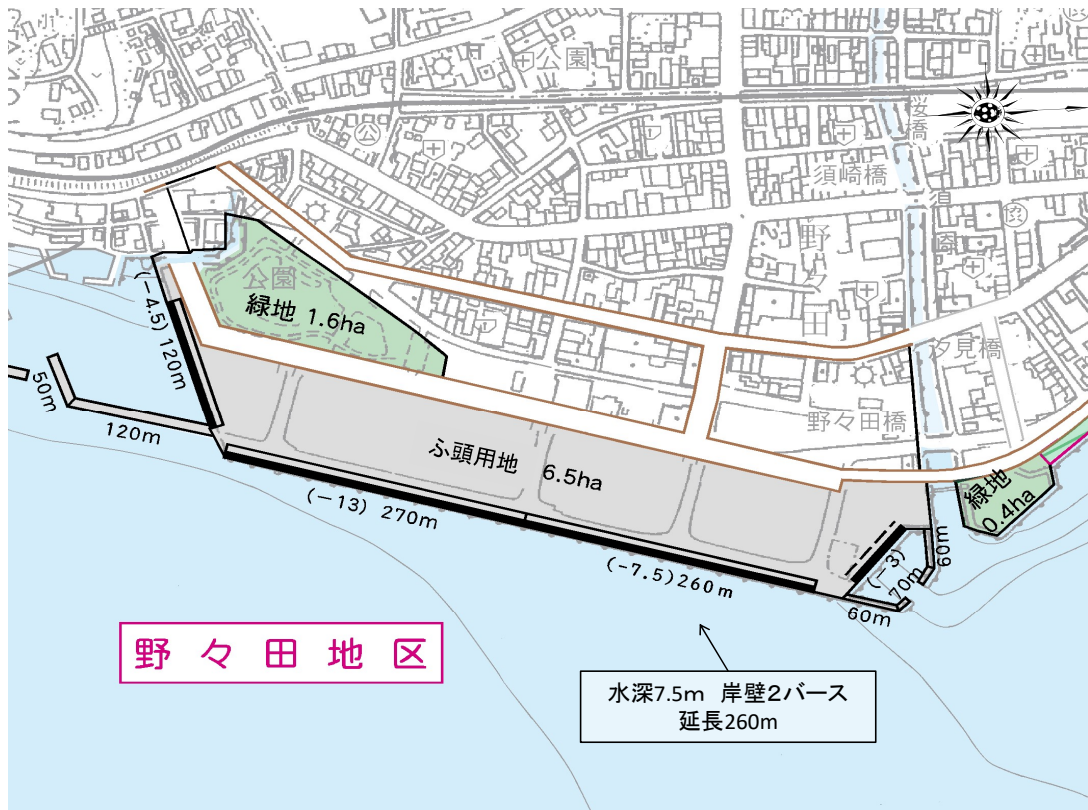


図2-1 新旧対照図 (変更前)

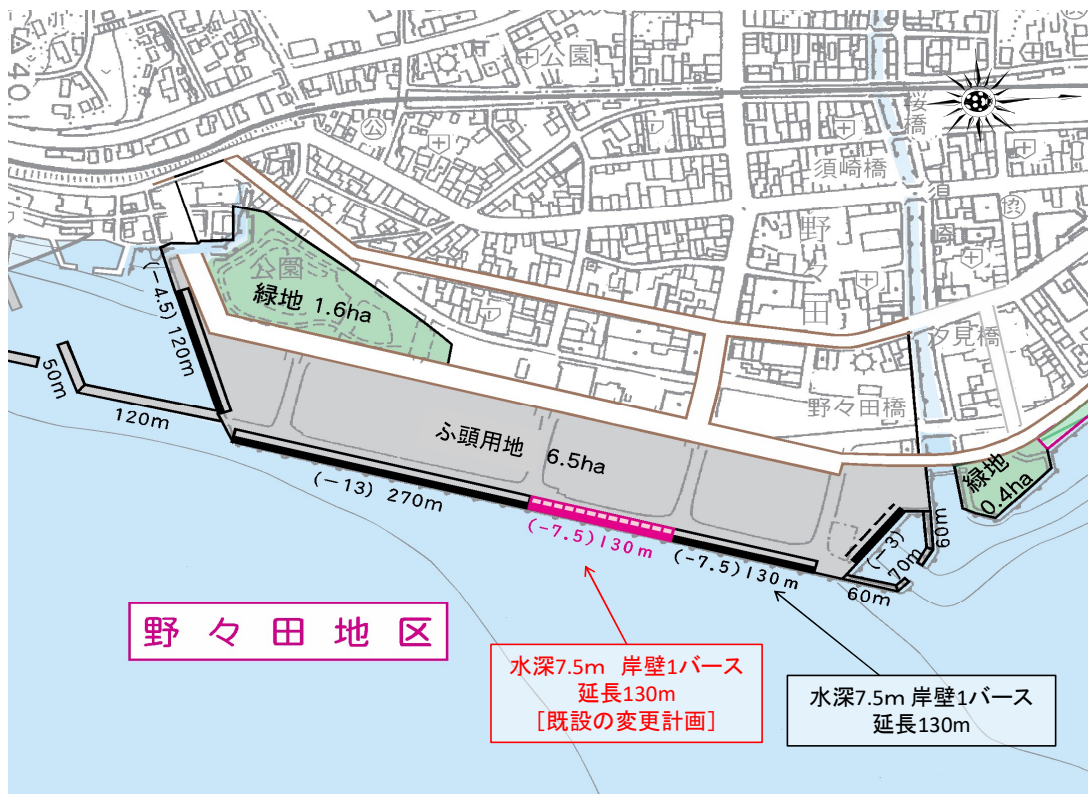


図2-2 新旧対照図 (変更後)

3-4 岩手県地方港湾審議会委員名簿

区 分	職 名	氏 名
関係市町村長	岩手県港湾協会長（宮古市長）	山本 正徳
港湾関係者	岩手県漁業協同組合連合会 代表理事会長	大井 誠治
	日本通運(株) 北上支店長	三浦 隆義
	日鉄物流釜石(株) 代表取締役社長	森本 大三郎
	全日本海員組合 東北地方支部長兼気仙沼支部長	高橋 雅幸
	釜石水先区水先人会 会長	三浦 政俊
学識経験者	日本大学工学部海洋建築学科客員教授	宮本 卓次郎
	岩手大学 工学部システム創成工学科 教授	南 正昭
	岩手県立大学 研究・地域連携本部 客員教授	千葉 啓子
	岩手大学 工学部システム創成工学科 助教	松林 由里子
	岩手県商工会議所連合会 専務理事	橋本 良隆
	NPOいわてマリフィールド 理事	澤田 和嘉子
	飛鳥おもてなし実行員会 監事	金野 美智子
	NPO やませデザイン会議 理事 事務局次長	見年代 瞳
	釜石市流通団地 水産加工業協同組合 組合員 株式会社井戸商店 常務取締役	大橋 祐子
	NPO 法人いわて地域づくり支援センター 研究員	吉村 彩
関係行政機関	財務省 函館税関長	堀地 徹
	国土交通省 東北地方整備局長	佐藤 克英
	国土交通省 東北運輸局長	吉田 耕一郎
	海上保安庁 第二管区海上保安本部 釜石海上保安部長	渡辺 博史